厚生労働科学研究費補助金(第3次対がん総合戦略研究事業) (分担)研究報告書

がんの診療科データベースとJapanese National Cancer Database(JNCDB)の構築と運用

研究分担者 三木恒治 京都府立医科大学大学院医学研究科泌尿器外科学教室 教授

研究要旨

日本泌尿器科学会を中心としたがん登録事業と診療動向および 予後調査を行った。研究期間中に精巣腫瘍・腎盂尿管腫瘍の癌登 録の集計を行った。また腎細胞癌登録システムの設定を行った。 前立腺癌登録症例の診断および治療法の推移について検討した。

A. 研究目的

日本泌尿器科学会を中心としたがん登録 事業は、1980年から膀胱がん、2001年には 前立腺がん、2002年に腎盂尿管がん、2005 年に精巣腫瘍の登録が開始された。以後各 臓器において5年毎の登録と予後調査が行 われており、診療動向と治療成績の変化が 検討されてきた。本研究では、過去に行わ れたがん登録に基づく診療動向および予後 調査結果について報告する。また、腎細胞 癌に関して全国的な癌登録ならびに腎がん プログラム作成ワーキンググループを発足 させることを目的とした。

B.研究方法

新規腎盂尿管癌・精巣腫瘍患者の背景、 診療状況の変遷を解析する目的で、患者背 景の統計学的比較検討を行い、論文化を行った。

2005年および2011年に報告された前立腺癌がん登録の論文(集計結果)を比較し、診断および治療の経時的変化について調査した。

効率的な腎細胞癌の登録を目的と同時に 本活動の周知を目的とした広報活動内容 を決定した。

(倫理面への配慮)

被験者のプライバシーの保護など、倫理面に配慮する検討を行った。

C . 研究結果

2005年時に新規に診断された腎盂尿管癌登録症例・登録施設数は、1509例・348施設であり、全症例の5年生存率は64%であった。2005年および2008年に新規に診断された、精巣腫瘍の登録症例・登録施設数はそれぞれ、1157例・274施設であり、3年生存率は96.8%であった。

腎細胞癌登録に関しては、専門医教育施設を選定の後、登録依頼を行った。 現在2013年症例の登録中である。

2000年および2004年に登録された前立腺 癌は、後者においてより早期に診断される 傾向が認められた。治療としては後者にお いて放射線治療の増加が認められた。

D 孝宛

腎盂尿管癌・精巣腫瘍、の登録データから我が国の診療体系を総合的に解析し論文化した。いずれの登録データからも、わが国における泌尿器癌症例は比較的予後が良好であると考えられた。また、腎細胞癌に関しても、データベースの集計を行い、治療法の時代的変遷や予後についての解析をすすめる予定である。

E.結論

日本泌尿器科学会を中心としたがん登録事業とがん診療のガイドライン作成に基づく診療動向および予後調査を行った。研究期間中に精巣腫瘍・腎盂尿管腫瘍の癌登録の集計を行った。また腎細胞癌登録システムの設定を行った。前立腺癌登録症例の診断および治療法の推移について検討した。

F.研究発表

- 1. 論文発表
- 1) Oncological outcomes of the renal pelvic and ureteral cancer patients registered in 2005: The first large population report from the Cancer Registration Committee of the Japanese Urological Association. Int J Urol (in press).
- 2) Clinical characteristics and oncological outcomes of testicular cancer patients registered in 2005 and 2008: The first large-scale study from the Cancer Registration Committee of the Japanese Urological Association. (in press)
- 2. 学会発表

該当事項なし

- G.知的財産権の出願・登録状況
- 1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他:なし